

2018年3月期第3四半期 決算カンファレンスコール議事録

(2018年2月1日実施)

【部品全般】

Q：電子デバイスの受注高の推移を見ると、Q3は堅調に上がっている。AVX Corporation (AVX)の注残が積み上がっているのか。

A：受注状況について、Q1、Q2、Q3とリニアに上がってきた。Q4はスマートフォン（スマホ）向け部品が季節性の影響により想定の範囲内で落ちている。車載向けは落ちていない。

Q：MLCCは供給不足と思うが、京セラも供給不足の部品の受注が増加しているか。

A：全体的には不足感が多いものが多い。

Q：不足感があるのは車載向けか。

A：車載向けだけでなく、一般産業機械向けもある。スマホ向けだけが少し落ちて、それ以外は旺盛な需要が継続している。

Q：Q4の部品事業はそれほど落ちないと思うが、部品事業のQ4予想はQ3比で減収減益となっている。その背景は何か。

A：Q4の産業・自動車用部品は大きくは落ちない。電子デバイスはスマホ向けで減少する。電子デバイスのQ3が過去にないぐらい良かったため、Q4が低下しているように見えるのかもしれない。

【半導体製造装置（SPE）向け部品】

Q：主要事業の来期の見通しについて。SPE用部品の需要をどう見ているか。国分工場の新棟建設により来期の生産能力はどのくらい上がるか。

A：SPE用部品の需要は客先から高い数字をいただいている。先般国分工場の新棟建設を開始した。八日市工場の活用に加え、北米でも能力を増強する計画。来期の生産は少なくとも今期の1.5倍になると見ている。

Q：国分工場の新棟の貢献時期はいつか。

A：来期下期から貢献する予定。

Q：来期下期に生産量が大幅に上がるのではなく、徐々に伸びるイメージか。

A：そう。八日市工場もソーラーを移設して空いたスペースから順次活用していく。

Q：能力増強を進めて、需給的にはどうか。

A：ユーザーからは2倍ぐらい作ってほしいと言われている。

【通信機器事業】

Q：Q4の通信機器事業の売上と利益の方向性について教えてほしい。Q2の決算説明会では「今後、大きな判断も辞さない」と言われていたが、現在どのように考えているか。

A：Q4は北米向けの売上が落ちる見通しであり、収益性も厳しい。今後、北米事業は縮小していく。国内向けは従来通り続ける。IoT・車載・一般産業機械向け通信モジュールの研究開発を進めるため、通信機器事業から160名のエンジニアを研究開発本部に移し、大きく舵を切る。国内事業は、キャリアとの関係もあるので、縮小するつもりはない。

【ドキュメントソリューション】

Q：ドキュメント事業は競争力が出ていると思うが、来期の出荷台数や売上の伸びのイメージを教えてほしい。

A：今期の販売台数はMFPで約15%、プリンタで約5%増加する見通し。来期もできれば10%程度伸ばしたい。

Q：三重の新工場でトナーの生産を始めていると思うが、トナー工場の貢献はどうか。

A：特に利益面で大きく貢献している。

【ソーラーエネルギー事業】

Q：Q3、Q4の業績に一過性のコストが入っているか。また、事業環境をどのように見ているか。今後の売上獲得策はどういったものか。

A：従来のビジネスモデルは売電で成立していたが、FITが下落しており、来期もFITは下がると予想している。事業としては厳しくなると考えているが、再生エネルギーに取り組む考えは変えていない。今後、ビジネスモデルを売電型から自家消費型に変えていく。太陽光で発電された電力を24時間使うためには蓄電池が必要。当社はソーラーエネルギー事業で30年以上の歴史があるが、蓄電池の寿命は10年程度。現在、当社では蓄電池の開発を進めており、今後2年ぐらいで市場に出せる。それまでは厳しいと思うが、蓄電池の投入により自家消費型のビジネスに変えていきたい。

構造改革については、セルを作っている八日市工場と野洲工場の2工場を野洲工場へ集約する。八日市工場では需給が逼迫しているSPE用部品を生産する。移設費用は数十億円かかる見通しだが、FY18Q4は大きな金額にはならない。FY19に数十億円のコストが発生する見通し。

Q：ソーラーエネルギー事業の黒字化のタイミングは。

A：来期上期に工場の集約が完了する予定なので、来期下期から黒字化すると見ている。

Q：パネルの需要が落ちるとなると、結構なテコ入れをしないと黒字化はできないと思う。
数十億円のコストで十分か。

A：パネルは八日市工場に加え、野洲工場でも生産するようになった。今回生産体制を見直し、2工場を1工場に集約することで、人員削減によるコスト低減を図ることができる。全体の生産量は2割下がるが、八日市工場の古い設備でなく、野洲工場の新しい設備を使うことで、生産性の向上にもつながる。また製造工程の見直しにより原価低減も図っていく。

Q：来期、2割減程度で収まりそうか。需要が凄まじく減少することはないか。

A：半減するようなことはないだろう。

Q：パネルの価格が下がった時に、京セラにとって自前で生産することが最適なのか。

A：パネルの価格は今年下がり、来年も下がる。パネルだけで利益を出すことが難しくなっていることは認識している。当社は長年の経験を活かし、製法を見直すことで他メーカーに価格で追随できるようにしたい。当社はパネルや蓄電池、SOFC等、トータルの自家消費モデルを作り、悪戯に価格勝負をしないビジネスモデルにしていきたい。それには2年ぐらいはかかるだろう。

【経営戦略】

Q：今後、社長はどこにエネルギーを使っていくか。採算が厳しい事業にエネルギーを使うと、攻めの経営が疎かになるのではないか。

A：来期に向けて研究開発の人員を増やす。また、今期の設備投資予想は800億円だが、おそらく上回るだろう。来期は更に設備投資を増加させ、強力に進めていきたい。

Q：来期の経営課題についてお聞きしたい。ソーラーエネルギー事業や通信機器事業以外で取り組む課題は何か。

A：ソーラーエネルギー事業と通信機器事業は先程申し上げた内容で粛々と進める。それ以外では大きなものはないだろう。

Q：現状取り組んでいる施策を進めることにより、問題を解決していくということか。

A：それに加えて、研究開発を増やし、新製品の開発を加速させる。設備投資については国分工場の新棟建設を発表済みだが、それ以外にも積極的に投資を行っていく。

Q：ここ数年の組織再編による社内リソースの活用について、今期の成果として感じていることは何か。

A：大きな成果としては電子デバイス部門。水晶、コネクタ、パワーモジュールを京セラ本体に取り込み、1つの組織に統合した。組織改革と好市況により、売上、利益ともに大きく伸ばせたことが最大の効果と考えている。

Q：販売・製造・技術面等、様々なシナジーが考えられるが、実際にどのようなメリットが出てきたのか具体的に教えてほしい。

A：技術的なシナジーはこれからだが、販売面については、別々で営業していたものを1つの組織にまとめたことにより、明らかに効果が出た。また、それぞれが管理部門を持っていたが、組織統合によりスリム化し、利益に貢献した。

Q：販売と管理部門でどのくらいの効果だったか。技術面のシナジーはいつ頃出てくるか。

A：今期は計画以上の成果が出たと思う。技術的なシナジーは来期から一部出せるだろう。

Q：産業・自動車用部品では、業界自体が今後大きく変わってくると見ているが、このセグメントで何を実現したいか。事業単位で伸ばしていくだけでは、変化が起きたときに対応できないと思う。会社として、今後どういうポジショニングを取っていくのか。

A：例えば、半導体部品セグメントの中にも車載向け部品がある。車載市場という切り口では伸びているが、従来の部品単品の延長戦上では伸びないことは認識している。部門の垣根を越えた研究開発を進め、大幅に増強している。

Q：社内にどのような資産があり、その資産を活かすと今後何ができてくるのか。

A：例えばエネルギー関連では、ソーラーエネルギー事業以外に SOFC の量産や蓄電池の開発も進めている。AI を使用した HEMS のソフトも開発しているが、今は別々の本部で開発している。研究開発本部の中にエネルギー全体をマネジメントできる組織を作り、そこで何ができるかという研究をしていく。

Q：機能的に開発を進めたいので統合しているということか。

A：材料の特性を活かした展開は、各本部で取り組めるものであり、今後も止めるつもりはない。ただ、その延長線上だけでは売上 2 兆円で頭打ちになる。そのような危機感があって、広範囲での研究開発に取り組んでいる。

【研究開発】

Q：来期、研究開発の成果として、どのようなものが見えてくるか。

A：従来からやっていたもので来期市場に出せるものは、東芝マテリアル様と共同開発している製品。エネルギー・マネジメントは徐々に出ていくと思うが、長寿命の蓄電池と太陽光発電システムをセットにしたものは、まだ2年はかかるだろう。

Q：AVXと京セラはオペレーションが分かれているように思うが、もう少し融合したら良いのでは。

A：いろいろ融合していきたいと考えている。AVXだけでなく、京セラドキュメントソリューションズ(株)や京セラコミュニケーションシステム(株)の開発部隊とも高いレベルでコラボしていきたいと思っている。

Q：具体的なアクションはあるか。

A：まずは検討する仕組みを作ったので、検討段階に入るというアクションを取りたい。

【M&A】

Q：今期買収した5社の今期の業績貢献はどれくらいか。

A：通期で400億円程度を予想している。

Q：利益の貢献はどのくらいか。

A：今期は買収コストがかかるため、それほど貢献しない。

Q：今期のM&Aによる来期の利益貢献額はどれくらいか。

A：約50億円。

Q：業績への貢献が大きいものは何か。

A：SENCO社とAVXが買収したTT Electronics PLCの自動車センサー事業の2つ。

【一時費用】

Q：今回の決算で一時的な費用があったら教えてほしい。

A：当期純利益に影響した米国税制改正等による税金費用以外はない。

以上

将来事象に関する注意事項

当資料には、将来の事象についての2018年3月期第3四半期決算カンファレンスコール開催日（2018年2月1日開催）時点における当社グループの期待、見積り及び予測に基づく記述が含まれています。これらの将来の事象についての記述には、既知及び未知のリスク、不確実な要因並びにその他の要因が内包されており、当社グループの将来における実際の財政状態及び活動状況が、当該将来の事象についての記述によって明示または黙示されているところと大きく異なる場合があります。